（様式２）

適合証明書

「Li-ion電池適正処理施設調査」に係る役務請負を提供するに当たり、以下の条件を満たすこと。

１.Li-ion電池の適正処理に関する専門知識を有すること

２.文献調査、アンケート調査、対面調査を行う能力を有すること

３.当財団の委託事業を的確に遂行するために十分な財務的基盤を有すること

４.当財団の確定検査に対応できる能力を有すること

本件の入札に参加しようとする者は、上述１．～４．の条件を満たすことを証明するために、様式２－１、様式２－２、様式２－３、様式２－４の適合証明書等を公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団（以下、当財団）に提出し、当財団が行う適合審査に合格する必要がある。

なお、適合証明書等（添付資料を含む。）は、当財団担当者に正１部及び副１部を提出すること。

また、適合証明書等を作成するに際しての質問等を行う必要がある場合には、２０１９年４月５

日(金)１２時まで に電子メールで当財団の担当者に提出すること。

〒１０５－０００４

東京都港区新橋６－１９－１９　アセンド新橋２階

公益財団法人自動車リサイクル高度化財団

担当者：松島、大嶋

電話　：０３－６４３２－０１９１

E-mail：unei@j-far.or.jp

（様式２－１）

西暦 年 月 日

公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

「Li-ion電池適正処理施設調査」に係る役務請負の入札に関し、応札者の条件に適合することを証明するため、適合証明書を提出いたします。

なお、落札した場合には、仕様書に従い、万全を期して作業を行いますが、万一不測の事態が生じた場合には、公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団の指示の下、全社を挙げて直ちに対応いたします。

（様式２－２）

適 合 証 明 書

\*回答欄には○又は×を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 条 件 | 回答\* | 資料No. |
| １. Li-ion電池の適正処理に関する専門知識を有すること＜添付資料　以下①～②のうちいずれか１件＞1. 過去3年以内におけるLiBの処理・リサイクルに関する調査・コンサルティングの報告書の写し（提供可能資料がない場合は、（様式２－３）に報告書名を含め情報を記載。）
2. 車載用LiBの処理・リサイクルに関し専門知識を有すると証明する書類（（様式２－４）にて業務従事者の車載用LiBの処理・リサイクルに関する職歴や業務・プロジェクトの経歴を示すことも可。）
 |  |  |
| ２. 文献調査、アンケート調査、対面調査を行う能力を有すること＜添付資料　以下①～②のうちいずれか１件＞1. 文献調査、アンケート調査、対面調査を内容に含む、調査報告書の写し（複数添付可、文献調査、アンケート調査、対面調査を全て網羅すること。文献調査、アンケート調査、対面調査が該当する章のみ抜粋可）（提供可能資料がない場合は、（様式２－３）に報告書名を含め情報を記載。）
2. 文献調査、アンケート調査、対面調査が可能と証明する業務従事者の経歴書（書式は（様式２－４）またはこれに準ずるものを使用）
 |  |  |
| ３. 当財団の委託事業を的確に遂行するために十分な財務的基盤を有すること1. 次のうち全て：登記簿謄本、営業経歴書、直近2決算期の貸借対照表、直近2決算期の損益計算書、納税証明書

＜以下の添付により①に代えることも可＞1. 全省庁統一資格の写し（資格期間：平成31・32・33年度）
 |  |  |
| ４. 当財団の確定検査に対応できる能力を有すること＜添付資料＞1. 過去官公庁の確定検査に対応した経歴のある場合（様式２－３）に情報を記載の上、検査対応欄に〇を明記
2. （参考資料１）（参考資料２）を踏まえた確定検査対応が可能である旨を、業務管理体制や経理体制等も含め任意の様式で示した資料
 |  |  |

適合証明書に対する照会先住 所：

会 社 名： 所属部署： 担当者名： 電話番号： ＦＡＸ番号： Ｅ－Ｍａｉ ｌ：

（様式２－３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動名・報告書名 |  |  |  |
| 発注機関 |  |  | ・情報開示の観点から発注機関を示せない場合、株式会社/財団法人/一般社団法人等のみ記入・自組織におけるプロジェクトを示す場合、自組織名を記入 |
| 期　間 | 自：　　年　 月至：　　年　 月 | 自：　　年　 月至：　　年　 月 | 自：　　年　 月至：　　年　 月 |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 検査対応(確定検査該当案件の場合は〇) |  |  |  |

類似業務経歴書（複数枚提出可、適合条件１・２・４でページを分けた上で提出可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 組織名・役職 |  |
| 所 有 資 格 |  |
| 経歴（職歴／ 学位） | 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 業務・プロジェクトの実績 |
| 業務名 | 業務内容(該当に〇、複数回答可、概要を記入) | 履行期間 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　　　年　　月 |
|  | 文献調査／アンケート調査／対面調査概要： | 　　　年　　月～　　　　　年　　月 |

（様式２－４）

業務従事者の経歴書（複数人数分提出可、適合条件１・２・４でページを分けた上で提出可）

# 記載上の注意

１．適合証明書の様式で要求している事項については、指定された箇所に記載すること。なお、回答欄には、条件をすべて満たす場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載すること。

２．内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付した上で提出すること。なお、応札者が必要であると判断する場合については他の資料を添付することができる。

３．適合証明書の様式で要求している業務従事者の経歴書等については、分かりやすく記載されたものであること。

４．適合証明書の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料 No.」欄に資料番号を記載すること。その場合、提出する別添資料の該当部分をマーカー、丸囲み等により分かりやすくすること。

５．資料は、日本語（日本語以外の資料については日本語訳を添付）、Ａ４判（縦置き、横書き）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外については任意とする。

６．適合証明書は、下図のようにまとめ提出すること。

# ①項目ごとにインデックス等を付ける。

1

2

適合証明書

別

添資料

②紙ファイル、クリップ等により、順序よくまとめ綴じる。